

政策金利は2会合連続で据え置き

日本銀行(以下、日銀)は、10月30～31日に開催した金融政策決定会合で、政策金利(無担保コール翌日物金利の誘導目標)を0.25%程度で据え置くことを決めました。

また、新たに公表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2025年度の実質GDP成長率を上方修正、消費者物価指数を下方修正した以外、見通しに大きな変更はなく、インフレ率が2026年度にかけて物価安定目標の2%に収束していくとのシナリオを維持しました。なお、賃金上昇率については、従来の「基調的に高まっていく」との表現から、「名目賃金ははっきりとした増加が続くとみられる」に変更されました。

31日の市場では、利上げの見送りが想定されていたことから、株式・債券市場で大きな反応は見られませんでした。ただし、その後、日銀の植田総裁の会見を受け、円相場は夕方以降に上昇し、海外で一時、1米ドル=151円台となりました。

植田総裁、「時間的余裕」との表現を今後使わず

植田総裁は会見で、経済・物価が見通しに概ね沿って推移すれば、それに応じて政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく方針を再確認しました。また、米経済指標の弱さなどを背景に、8月以降、不安定化した金融・資本市場については、かなり良い米経済指標がここ1カ月程度続く中、少しずつ安定を取り戻したとの見解を示しました。そして、従来は、追加利上げに向けて、米国

など海外の経済状況や市場の動向を見極めるために「時間的余裕がある」と繰り返してきたものの、今後は同表現を使わないと述べました。

同総裁は利上げの時期について、予断を持っていないと述べ、データを総合して、毎回の決定会合で判断するとしました。ただし、会見を通じて、市場では、同総裁が利上げに前向きだとの見方が拡がることとなり、円相場が上昇しました。

国内政治情勢が不安定化

先の衆院選の結果を受け、国内の政治情勢が不安定になっています。加えて、11月5日の米大統領選挙の結果によっては、同国の政策が大きく変わる可能性もあります。こうしたこともあり、日銀は今後、内外の政治情勢も踏まえながら、政策判断を慎重に進めるとみられます。

金融政策決定会合の予定(下段:主な意見の公表日)

11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月
-	18～19	23～24	-	18～19	4/30～5/1	
-	(12/27)	(2/3)	-	(3/28)	(5/13)	

下線がある会合では、「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を公表
注: 10月30～31日の会合の主な意見の公表は11月11日
日銀の発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

24年11月の展望レポートの見通し(中央値)

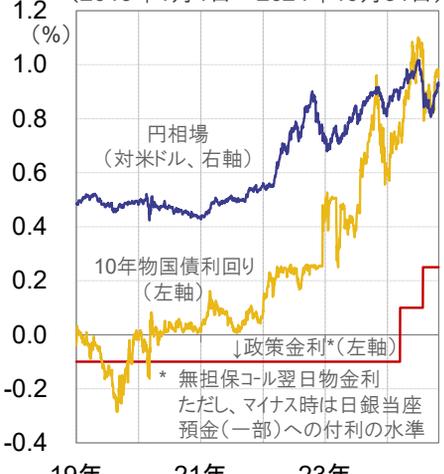
対前年度比、単位:%	24年度	25年度	26年度
実質GDP	0.6→0.6	1.0→1.1	1.0→1.0
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.5→2.5	2.1→1.9	1.9→1.9

注: 矢印の左側の値は24年7月時点の見通し

出所: 日銀

金利と円相場の推移

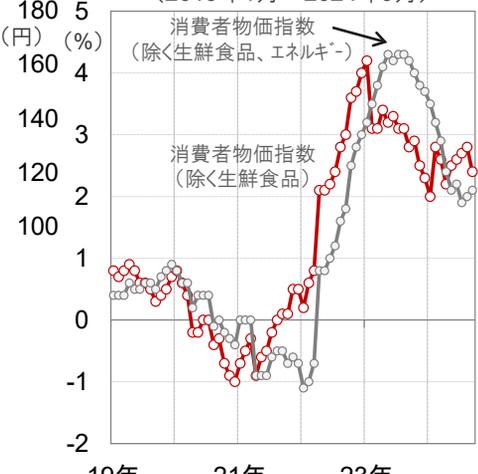
(2019年1月4日～2024年10月31日)



日銀、総務省、厚生労働省などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

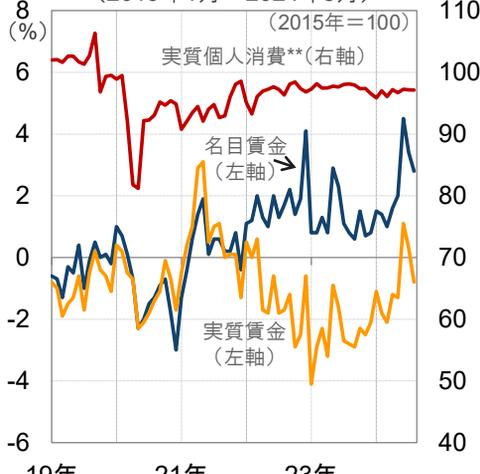
物価上昇率(前年比)の推移

(2019年1月～2024年9月)



賃金(前年比)と消費の推移

(2019年1月～2024年8月)



**実質消費活動指数(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費)

※上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会